

放射性物質の徹底調査、被災地への復興支援を

鈴木たくや議員の一般質問から

今回は、9月8日に鈴木たくや議員がおこなった一般質問のうち、放射線測定、被災地支援などに関する内容をお伝えします。



「身近な場所の放射線量は怎么样了のだろう」という市民の声に応え、私たち日本共産党は、独自に簡易放射線量測定器を購入し、市内の公園

などで測定をおこなってきました。特に、小さな子どもが遊ぶ砂場に着目しました。すると、比較的高い値が出た砂場もあり、そうした砂場の砂の入れ替えを市に要望してきました。

ただし、継続して測定をおこなってみると、単純ではなく、測定器によって示される値にずれ分違いがある、ということがわかってきました。ですから、私たちは、測定をこれからも続けていきたいと考えていますが、市が同じ測定器を使って、砂場などよりきめ細かい測定を続け、市民に情報提供をおこなっていくことが必要ではないかと考えます。

学校給食の安全性、復興支援ボランティアの問題と合わせて、質問をおこないました。

これからは、よりきめ細かい測定を

鈴木 小・中学校、学童クラブ、児童館、公園などでの放射線量の測定によって、どのようなことが明らかになったのか？

市長 市では、空間放射線に対する市民の不安を解消するため、独自に放射線測定器を3台購入し、7月6日から毎週月・水・金曜日の午前9時に富士見公園において、地上高5センチメートル、50センチメートル、1メートルの放射線量の定点測定を、また、同様の方法により、毎月1回、小中学校、公立保育園、学童クラブ、公園における放射線量の測定を実施し、その結果を広報紙及びホームページで公表しております。

これまでの測定結果ですが、富士見公園では1時間あたり「0.067」～「0.092」マイクロシーベルト、小中学校では、「0.063」～「0.101」マイクロシーベルト、保育園と学童クラブでは「0.068」～「0.126」マイクロシーベルト、富士見公園以外の公園では「0.064」～「0.120」マイクロシーベルトの範囲となっています（いずれも8月の値）。

このことから、市内における空間放射線量は、健康への影響をおよぼすレベルではないと考えております。

鈴木 共産党市議団がおこなった独自測定では、公園の砂場で比較的高い値が測定された場所があった。こうした砂

場の砂は入れ替えをおこなう必要があると考えるが、どうか？



市長 7月に共産党市議団が放射線量測定をおこなった公園の砂場については、8月に市においても測定いたしました。その結果は、「0.073」～「0.083」マイクロシーベルトでした。このように、砂場における放射線量も、空間放射線量と同程度の数値であり、健康への影響を及ぼすレベルではないため、現段階において、砂場の砂を入れ替える考えはありません。

鈴木 今後は、公園の砂場、側溝、排水溝など、よりきめ細かい測定をおこなう必要があると考えるが、どうか？

市長 これまで、定点及び小中学校、保育園、公園等の市内各所における測定において、空間放射線量に大きな数値の変化はありませんが、9月にも小中学校、保育園、〈裏へ〉



9月23日 ゆとろぎで上映された映画「アンダンテ」へ。自分を見失い、ひきこもりになった女性の再起にむけたストーリー。きわめて現代的な、同時に、根源的な問いを投げかける作品だった。（鈴木）

9月25日 奥多摩の新人候補みねざき拓実さんを励ます集いに参加。若い候補者の頑張る姿に、自分も一層の努力をしていこうと決意を新たにしました。（倉田）



公園等の測定を予定しておりますので、その中で、公園の砂場、側溝、排水溝なども測定していきます。

< 鈴木コメント >

砂場、側溝など、きめ細かい測定をおこなう、との答弁があったことは前進です。放射線量が全体的には低く抑えられていたとしても、放射性物質が何らかの理由で集まっている場所がないかどうかが危惧されるからです。安全性確保にむけ、さらに力をつくしていきます。

学校給食の食材は安心か？

鈴木 学校給食の安全対策はどうとられているか？

市長 食品中の放射性物質の検査につきましては、国の通知等に基づき、各都道府県等において検査が実施され、国の暫定規制値を越えるものは出荷制限措置が講じられるなど、安全確保の体制が整えられております。

このことから、学校給食センターでは、市場に流通している食材は、安全性が確保されたものであるとの認識に立ち、牛肉をのぞき、お尋ねの食材については、通常通り使用しております。

また、使用にあたっては、産地や加工地等の履歴を確認しており、さらに、調理についても、野菜類は下処理段階において3回以上洗浄した後、煮沸し水にさらすことで、安全性の確保に努めているとのことでした。

鈴木 食材の原産地と、放射線量測定の有無、結果などを保護者に情報提供することが必要と考えるが、どうか？

市長 学校給食センターでは、給食で使用する食材の産地や加工地について、保護者に情報提供を行なうため、8月

の給食分から、購入予定食材の産地の公表を開始したところであります。

< 鈴木コメント >

食材の原産地公表をはじめたことは前進です。ただし、福生市や国立市では、原産地での食品放射線量の測定結果も合わせて公表しています。再質問では、そうした分かりやすい表示も要求しました。

市と市民が協力して復興支援ボランティアを

鈴木 大震災被災地への復興支援ボランティアを、羽村市ボランティアセンターなどが中心となって、市民の力を集めて行うよう、市は積極的にとりくむべきではないか？



宮城・亶理町でのボランティア
(写真は倉田まなぶ議員)

市長 復興支援に係るボランティア活動については、市民活動センターにおいて、数件の問い合わせを受けておりますが、その都度、ボランティア情報が集まる「東京ボランティア・市民活動センター」や、被災地の「ボランティアセンター」を紹介するなどの対応をおこなってきました。

今後も「情報紙きずな」や、市民活動センター窓口での対応を通じて、市民の皆様には災害ボランティアに関する情報を提供していきます。

< 鈴木コメント >

市長の答弁は消極的でしたが、質疑の中で、「西多摩の行政が協力してボランティア派遣をできないか検討してみる」

との姿勢が示されました。実現にむけて要求を続けていきます。

次回の無料法律相談は10月14日(金)午後1時半からです。電話でお申し込みください。

・鈴木 080-1058-9450 ・倉田 080-3460-0064まで。